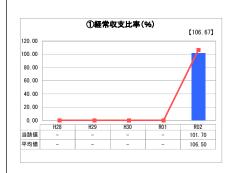
# 経営比較分析表(令和2年度決算)

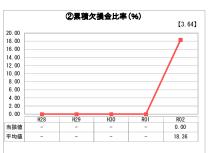
#### 能太県 水俣市

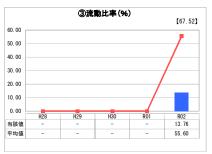
We take a state of				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
_	74 95	52 94	88 15	3 510

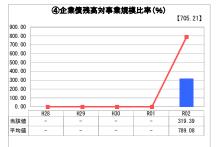
人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	
23, 756	163. 29	145. 48	
処理区域内人口(人)	<b>処理区域面積(km²)</b>	処理区域内人口密度(人/km²)	
12, 441	3. 57	3, 484. 87	

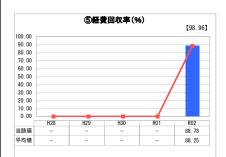
# 1. 経営の健全性・効率性

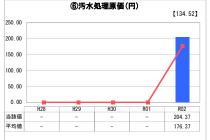


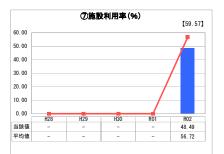


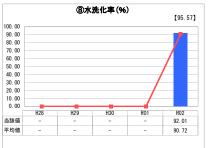




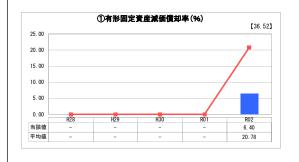


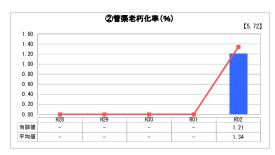


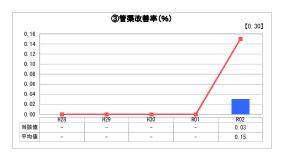




#### 2. 老朽化の状況







## グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 令和2年度全国平均

### 分析欄

# 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超え、②累積欠損金もないが、下水道使用料以外の収入に依存している部分も多く、使用料収入の確保や更なる経費削減等を図る必要がある。

③流動比率は全国・類似団体平均値と比較して著しく低 し状況である。流動負債は過去の設備投資に充てた企業 優の元金償還金がほどんどを占めており使用料収入で返済 済していくものであるが、年間の使用料収入のみでは賄 いきれないため一般会計線入金に頼らざるを得ない状況 である。

④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比べて低い水 準である。これは汚水に係る公共下水道管路整備が概ね 完了しており企業債残高も年々減少してきているためで ある。

⑤経費回収率は、類似団体平均値と同水準であるが 100%を下回っており使用料金の見直しを検討していく 必要がある。

⑥汚水処理原価は全国・類似団体平均より高い水準にある。地理的に汚水中継ボンブを必要とするなど設備投資 や維持費管理費が高くなる要素を持っているが、今後も 経費削減に努めていく。

(7)施設利用率は全国・類似団体平均値よりも低い水準で ある。これは人口減少に伴い汚水処理人口が年々減少傾向にあることが原因であり、今後も減少していくことが 予想される。処理場は平成26年に従来の能力を縮小して一部設備開新を行っており、その他の設備についても縮 小後の能力に合わせて更新を行うなど過剰投資とならない。

⑧水洗化率は全国平均値は下回るものの、公共下水道管路整備は概ね完了しており、これまでに水洗化推進も行ってきたため類似団体平均値を上回っている。使用料収入を確保するため引き続き水洗化率の向上に努める。

#### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は平均値を下回っているが、浄化センター及び汚水ボンプ場は建設後約30年、雨水ボンプ場は約40年が経過している。これまで保守点検を民間に委託(包括的民間委託)し、その専門的技術、手法、情報、経験活用することで施設の安定稼働及び機器の延命を図ってきた。平成30年度に策定したストックマネジメント計画を基本として改修等を進めていく。

②管渠老朽化率は全国・類似団体平均値より低くなっているが、今後、布設後30年以上経過したものが増えてくることから、限られた財源の中、優先順位をつけて更新を行っていく。

③管渠改善率は管渠老朽化率があまり進んでいない ことや、法定耐用年数を超過した雨水ポンプ場設備 等を重点的に更新していることから全国・類似団体 平均値より低い水準にある。

#### 全体設

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。